

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,714	△8.1	188	△59.9	186	△61.8	109	△61.4
2020年3月期	2,952	△1.3	470	17.2	489	21.9	282	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	41.54	—	8.3	6.9	6.9
2020年3月期	106.42	—	23.3	16.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1. 費用には前経営者による臨時株主総会関連費用147百万円を含んでおり、利益の圧縮要因となっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,308	1,282	55.5	498.11
2020年3月期	3,106	1,343	43.2	497.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,280百万円 2020年3月期 1,343百万円

(注) 純資産の減少のうち、144百万円は自己株式の取得によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	277	△181	△365	776
2020年3月期	546	4	△161	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	14.1	3.1
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	24.1	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.4	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	21.6	300	59.1	300	60.5	180	65.1	65.03

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,734,675 株	2020年3月期	2,734,675 株
2021年3月期	163,383 株	2020年3月期	35,750 株
2021年3月期	2,625,370 株	2020年3月期	2,658,286 株

(注) 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2020年3月期 34,500株、2021年3月期 22,700株）を期末自己株式に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年3月期 46,400株、2021年3月期 27,681株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足事項	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、様々な政策効果やワクチン接種による経済活動の改善が期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや設備投資への影響を注視する必要があります、不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境は、現在100年に一度といわれる産業社会の変革期を迎えています。環境保護のため二酸化炭素排出を大幅に削減する取り組み、電気自動車や燃料電池自動車の開発と移行、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進行、AI・IOT・RPAの活用、海洋資源保護や資源循環推進のためのプラスチックリサイクル利用など、私達の生活や仕事のやり方が根本的に変わりつつあります。

このような状況下、売上高につきましては、インフレーション成形機事業、リサイクル装置事業、メンテナンス事業共に、前年同四半期に比して減少しました。ブロー成形機事業につきましては、予定していた大型成形機の納入検収が順調に進み、前事業年度に比して増加しております。しかしながら、当事業年度は、新型コロナウイルス感染症による客先設備投資の抑制等及び臨時株主総会に対応するため営業活動が滞ってしまったことが、売上高が減少した一部の要因となりました。利益面につきましても、一般管理費に含まれている前経営者による臨時株主総会関連費用1億4千7百万円という巨額な費用も発生した結果、営業利益、経常利益、当期純利益を圧迫し前事業年度を大きく下回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、27億1千4百万円を計上することが出来ましたが(前期比8.1%減)、利益面につきましては、営業利益1億8千8百万円(前期比59.9%減)、経常利益1億8千6百万円(前期比61.8%減)、当期純利益1億9百千円(前期比61.4%減)と減益となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、高機能多層フィルム成形機を複数台納入することが出来ましたが、大型フィルム成形機の納入が前事業年度に比べ少なく、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は13億円(前期比20.5%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、予定されていた複数の大型成形機の納入検収が順調に進み、売上高は前事業年度と比較して増加しました。

この結果、売上高は9億5千万円(前期比34.8%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、小型再生機の受注やメンテナンスにとどまりました。

この結果、売上高は3千7百万円(前期比75.7%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、当第3四半期会計期間以降、補修部品の受注及び工事等の受注が増えましたが、当事業年度全体では新型コロナウイルスの感染症の影響により売上高は前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は4億2千5百万円(前期比7.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、23億8百万円(前期比末25.7%減少)となりました。主な要因としては、建物が2千3百万円、機械装置が5千万円増加しましたが、現金及び預金が2億6千9百万円、受取手形が3千万円、売掛金が9千7百万円、製品が2億2千5百万円、仕掛品が1億7千5百万円、前払費用が4千1百万円それぞれ減少したことによるもので、前事業年度末に比べ7億9千7百万円減少しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、10億2千6百万円（前期比末41.8%減少）となりました。主な要因としては、未払消費税が5千6百万円、賞与引当金が7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億9千万円、未払金が1億円、前受金が2億1千万円、預り金が8百万円、未払法人税等が9千8百万円、社債が4千2百万円、借入金が1億2千4百万円、リース負債が1千7百万円それぞれ減少したことによるもので、前事業年度末に比べ7億3千6百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、12億8千2百万円（前期比末4.6%減少）となりました。主な要因としては、当期純利益1億9百万円を計上しましたが、自己株式が取得と売却により1億3千3百万円増加（純資産の減少）し、配当金の支払額4千万円を計上したことによるもので、前事業年度に比べ6千1百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、7億7千6百万円（前事業年度比2億6千9百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億7千7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1億8千5百万円及び減価償却費の計上7千5百万円に加え、売上債権が8千2百万円、未払消費税が5千6百万円増加しましたが、仕入債務が1億7千万円、たな卸資産が3億9千9百万円減少し、法人税等の支払額が1億6千万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億8千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億7千万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億6千5百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億2千4百万円、社債償還による支出4千2百万円、リース債務の返済による支出2千8百万円、自己株式の取得による支出1億4千4百万円、配当金の支払いが4千万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	27.0	37.4	37.5	43.2	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	101.4	138.8	64.2	50.5	145.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.4	5.1	1.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.4	28.8	26.4	88.5	51.1

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンへの期待感がある一方、感染拡大の影響により、日本政府より緊急事態宣言が度々出され外出自粛や移動制限により経済活動は大きく制限されており、景気回復の勢いは弱く、今後も先行きの不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社の中核事業の一つであるインフレーションフィルム成形機事業においては、市場は成熟化しているものの、競合他社の新機能製品を上回る製品開発が求められ、生分解フィルム等用途が拡大する分野での新機能開発や特許取得等開発投資が必要です。社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対して、生分解性樹脂、及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の製造生産を強化してまいります。また、当社は、2021年3月1日付けで、生産されたプラスチックを資源として循環させることを戦略とする「EMS事業部」を発足させました。この2021年3月9日には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が閣議決定され、プラスチック資源循環の取組が促進されると見込まれます。プラスチックの選別から破碎、粉碎、熔融、造粒、再商品化、そしてプラスチックの選別へ。とプラスチック資源の循環を図るプラスチックリサイクルプラントとすることを目的としております。

当社の中核事業の一つであるブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーを中心に飛躍的な技術開発が進んでおり、これまでのガソリン車を中心とした製造から、将来は電気自動車や燃料電池車(水素自動車)等への移行が進むことが予想されており、従来のニーズを凌駕する変革に対応していく必要があります。そのため、これまでのブロー成形機を改良し、高機能かつ高効率化を進めるべく新製品開発が必要であり、様々な研究開発投資が必要となります。

当社は、事業基盤の獲得・拡大を目的としたプラスチックリサイクル機器製造販売並びに廃プラスチックのリサイクル活用等、環境省が主導するプラスチックリサイクルに沿う事業を新規に立ち上げると同時に、当該関連事業を当社グループのもう一つの柱として、成長スピードの向上を目指しており、こうした日々強まる社会的ニーズにこたえ、中核事業として成長せしめることにより、安定した事業運営可能な体制を整えるため、また、もしくは、当社事業に関連する事業分別、例えば、設計から加工、組立まで一貫した製品製造企業を含め当社とのシナジー効果が期待できる企業のM&Aを推進してまいります。これらの事業を推進する投資を行うため、加えて、財務基盤の安定化を図るため、新規発行株式並びに新株予約権の発行による第三者割当による資金調達を実行することいたしました。

以上の施策により2022年3月期の見通しとしては、売上高33億円(前期比21.6%増)、営業利益3億円(前期比59.1%増)、経常利益3億円(前期比60.5%増)、当期純利益1億8千万円(前期比65.1%増)を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金につきましては、2021年2月10日に公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき10円(普通配当10円00銭)とさせていただく予定です。なお、本件は2021年6月24日開催予定の第61期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当10円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,230	870,603
受取手形	213,830	183,138
売掛金	319,432	221,859
製品	227,965	2,136
仕掛品	274,910	99,551
原材料及び貯蔵品	20,346	22,207
前渡金	21,191	1,947
前払費用	20,294	12,423
その他	2,302	18,867
貸倒引当金	△267	—
流動資産合計	2,240,236	1,432,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,469	710,705
減価償却累計額	△505,123	△516,306
建物(純額)	171,346	194,399
構築物	19,130	19,501
減価償却累計額	△2,530	△4,207
構築物(純額)	16,600	15,293
機械及び装置	354,343	431,255
減価償却累計額	△218,059	△244,049
機械及び装置(純額)	136,284	187,206
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△565	△565
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	89,346	94,634
減価償却累計額	△76,476	△82,041
工具、器具及び備品(純額)	12,870	12,593
土地	268,000	268,000
リース資産	80,901	91,207
減価償却累計額	△26,044	△40,374
リース資産(純額)	54,856	50,832
有形固定資産合計	659,958	728,324
無形固定資産		
ソフトウェア	35,186	29,721
その他	72	72
無形固定資産合計	35,258	29,793

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,475	48,903
出資金	101	101
長期前払費用	86,395	53,241
繰延税金資産	36,386	11,215
その他	15,291	16,346
貸倒引当金	△13,660	△13,370
投資その他の資産合計	168,990	116,438
固定資産合計	864,207	874,557
繰延資産		
社債発行費	2,381	1,695
繰延資産合計	2,381	1,695
資産合計	3,106,824	2,308,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,842	151,193
買掛金	74,347	47,919
1年内償還予定の社債	42,800	42,800
1年内返済予定の長期借入金	109,710	106,006
リース債務	27,244	28,381
未払金	121,802	21,497
未払費用	7,420	8,624
未払法人税等	98,061	—
未払消費税等	—	56,717
前受金	250,297	39,790
預り金	15,587	6,742
前受収益	4,093	4,093
製品保証引当金	9,733	5,229
賞与引当金	22,200	29,380
その他	1,268	1,592
流動負債合計	1,099,409	549,970
固定負債		
社債	107,300	64,500
長期借入金	426,730	305,540
リース債務	67,174	48,332
退職給付引当金	14,280	14,203
再評価に係る繰延税金負債	41,461	41,461
その他	7,033	2,940
固定負債合計	663,979	476,977
負債合計	1,763,389	1,026,947

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,624	519,624
資本剰余金		
資本準備金	9,999	9,999
その他資本剰余金	117,444	117,444
資本剰余金合計	127,444	127,444
利益剰余金		
利益準備金	5,459	9,559
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	632,922	696,878
利益剰余金合計	638,382	706,438
自己株式	△34,594	△167,863
株主資本合計	1,250,856	1,185,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,076	499
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	92,578	95,155
新株予約権	—	1,242
純資産合計	1,343,435	1,282,040
負債純資産合計	3,106,824	2,308,987

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,952,744	2,714,648
売上高合計	2,952,744	2,714,648
売上原価		
製品期首たな卸高	34,975	227,965
当期製品製造原価	2,038,524	1,550,621
合計	2,073,499	1,778,586
製品期末たな卸高	227,965	2,136
製品売上原価	1,845,534	1,776,449
売上原価合計	1,845,534	1,776,449
売上総利益	1,107,209	938,199
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△103	△557
役員報酬	98,310	90,110
給料手当及び賞与	147,731	157,290
退職給付費用	5,577	9,998
賞与引当金繰入額	9,460	15,588
支払報酬	50,680	201,837
研究開発費	1,719	2,312
減価償却費	9,010	15,825
その他	314,535	257,281
販売費及び一般管理費合計	636,923	749,685
営業利益	470,286	188,513
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	812	1,063
受取保険金	685	—
為替差益	2,856	150
物品売却益	449	491
受取地代家賃	17,710	960
受取保証料	4,093	4,093
その他	204	261
営業外収益合計	26,826	7,032
営業外費用		
支払利息	3,751	3,289
売上割引	2,026	1,842
リース解約損	—	1,124
自己株式取得費用	530	1,302
その他	1,131	1,087
営業外費用合計	7,439	8,646
経常利益	489,672	186,898

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,485	1,385
減損損失	56,598	—
特別損失合計	58,084	1,385
税引前当期純利益	431,588	185,513
法人税、住民税及び事業税	164,156	52,414
法人税等調整額	△15,452	24,043
法人税等合計	148,703	76,457
当期純利益	282,884	109,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	519,624	9,999	116,214	126,214	—	386,525	386,525	△62,982	969,381	
当期変動額										
剰余金の配当						△54,599	△54,599		△54,599	
準備金から剰余金への振替										
新株の発行										
利益準備金の積立					5,459	△5,459	—		—	
当期純利益						282,884	282,884		282,884	
土地再評価差額金の取崩						23,571	23,571		23,571	
自己株式の取得								△50,055	△50,055	
自己株式の処分			1,230	1,230				78,443	79,673	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1,230	1,230	5,459	246,396	251,856	28,388	281,475	
当期末残高	519,624	9,999	117,444	127,444	5,459	632,922	638,382	△34,594	1,250,856	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,010	118,226	117,216	—	1,086,598
当期変動額					
剰余金の配当					△54,599
準備金から剰余金への振替					—
新株の発行					—
利益準備金の積立					—
当期純利益					282,884
土地再評価差額金の取崩		△23,571	△23,571		—
自己株式の取得					△50,055
自己株式の処分					79,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,066	—	△1,066	—	△1,066
当期変動額合計	△1,066	△23,571	△24,637	—	256,837
当期末残高	△2,076	94,655	92,578	—	1,343,435

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	519,624	9,999	117,444	127,444	5,459	632,922	638,382	△34,594	1,250,856	
当期変動額										
剰余金の配当						△40,999	△40,999		△40,999	
準備金から剰余金への振替										
新株の発行										
利益準備金の積立					4,099	△4,099	—		—	
当期純利益						109,055	109,055		109,055	
土地再評価差額金の取崩						—	—		—	
自己株式の取得								△144,918	△144,918	
自己株式の処分			—	—				11,649	11,649	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,099	63,955	68,055	△133,269	△65,213	
当期末残高	519,624	9,999	117,444	127,444	9,559	696,878	706,438	△167,863	1,185,643	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,076	94,655	92,578	—	1,343,435
当期変動額					
剰余金の配当					△40,999
準備金から剰余金への振替					—
新株の発行					—
利益準備金の積立					—
当期純利益					109,055
土地再評価差額金の取崩		—	—		—
自己株式の取得					△144,918
自己株式の処分					11,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,576	—	2,576	1,242	3,818
当期変動額合計	2,576	—	2,576	1,242	△61,395
当期末残高	499	94,655	95,155	1,242	1,282,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,588	185,513
減価償却費	63,586	75,091
減損損失	56,598	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△668	△76
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,780	△4,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	664	7,180
受取利息及び受取配当金	△825	△1,075
支払利息	3,751	3,289
売上債権の増減額 (△は増加)	534,419	△82,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305,270	399,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,032	△170,833
未払金の増減額 (△は減少)	18,539	△49,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,643	56,975
その他	18,697	21,979
小計	730,522	440,594
利息及び配当金の受取額	825	1,075
利息の支払額	△4,229	△3,579
法人税等の支払額	△180,831	△160,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,287	277,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
固定資産の売却による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△140,841	△170,316
投資有価証券の取得による支出	△682	△723
その他	△3,760	△10,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,707	△181,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△203,195	△124,893
社債の償還による支出	△42,800	△42,800
自己株式の売却による収入	18,655	14,697
自己株式の取得による支出	△50,055	△144,918
配当金の支払額	△54,323	△40,675
新株予約権の発行による収入	—	1,242
その他	△29,727	△28,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,447	△365,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,547	△269,635
現金及び現金同等物の期首残高	656,659	1,046,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,206	776,571

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた365,216千円は、「支払報酬」50,680千円、「その他」314,535千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,661千円は、「自己株式取得費用」530千円、「その他」1,131千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,495,292	138,017	319,435	2,952,744

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	367,320	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,427,898	265,119	21,631	2,714,648

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	755,141	プラスチック成形機事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	497円77銭	498円11銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,343,435	1,282,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,242
(うち新株予約権(千円))	—	(1,242)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,343,435	1,280,798
普通株式の発行済株式数(株)	2,734,675	2,734,675
普通株式の自己株式数(株)	35,750	163,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,698,925	2,571,292

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度34,500株、当事業年度末22,700株)。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	106円42銭	41円54銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	282,884	109,055
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,884	109,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,658,286	2,625,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 100,000株

- (注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度46,400株、当事業年度27,681株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される新株式(以下「本新株式」といいます。)及び第2回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を行うことについて決議いたしました。

<株式発行に係る募集の概要>

(1) 払込期日	2021年5月12日
(2) 発行新株式数	普通株式214,500株
(3) 発行価額	1株につき1,397円
(4) 調達資金の額	299,656,500円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 ニューエネルギーマネジメント合同会社 143,100株 遼陽康達塑胶樹脂有限公司 35,700株 JVA TELOK KURAU., LTD 35,700株
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

<新株予約権発行に係る募集の概要>

(1) 割当日	2021年5月12日
(2) 新株予約権の総数	2,861個
(3) 発行価額	総額4,317,249円 (新株予約権1個当たり1,509円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	286,100株
(5) 調達資金の額	403,998,949円 (内訳) 新株予約権発行分 4,317,249円 新株予約権行使分 399,681,700円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株当たり1,397円
(7) 行使期間	2021年5月12日から2023年5月11日

<p>(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)</p>	<p>第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。</p> <p>ニューエネルギーマネジメント合同会社 2,147個</p> <p>遼陽康達塑胶樹脂有限公司 357個</p> <p>JVA TELOK KURAU., LTD 357個</p>
<p>(9) その他</p>	<p>① 譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>② 取得条項</p> <p>当社は、本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、行使価額の120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、本項において「取得日」といいます。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金1,509円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>③ その他</p> <p>前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。</p>

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,205,537	△30.3
ブロー成形機事業	748,662	△13.0
リサイクル装置事業	24,290	△85.5
合 計	1,978,489	△28.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,004,362	△30.7	351,570	△45.7
ブロー成形機事業	442,349	△30.4	222,000	△69.6
リサイクル装置事業	17,890	△88.5	—	△100.0
合 計	1,464,601	△34.6	573,570	△59.0

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,300,727	△20.5
ブロー成形機事業	950,742	34.8
リサイクル装置事業	37,610	△75.7
メンテナンス事業	425,568	△7.0
合 計	2,714,648	△8.1

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。